

2021-7-31

ふじさわ・九条の会ニュース

No.65



発行人 ふじさわ・九条の会 事務局長 吉塚晴夫 090-7949-9854

HP(ホームページ) <http://hws2.spaaqs.ne.jp/fujisawa9jo/>

検索「ふじさわ・九条の会」でも開けます。

辺野古米軍新基地建設工事の非人道性 6月藤沢市議会陳情報告

ニュース4月号の「辺野古埋め立てに沖縄戦の人骨が混じる土を使わせてはならない」の記事を受けて6月15日、藤沢市議会総務常任委員会に陳情を提出した。陳情項目は「辺野古米軍新基地建設の為に南部糸満、八重瀬の沖縄戦激戦地跡に残る犠牲者の遺骨が含まれる土を、大浦湾埋め立てに使うことに反対する意見書を国及び関係機関に藤沢市議会として提出することを求める。」というものである。

沖縄県民の度重なる反対の意志表示にも関わらず、進められる米軍のための辺野古新基地建設工事、その工事に伴う大浦湾埋め立てに沖縄戦の激戦地である南部の土を使用することを、沖縄防衛局は公表した。

1945年3月23日沖縄戦開始以来、「軍民共生共死」のスローガンの下、沖縄県民は地獄の苦しみに落とされた。当時の県民の実に四人に一人が死に追いやられた。首里を放棄した日本軍は南部に撤退した。その事が県民の犠牲を更に増やしたのである。

沖縄本島南部は侵攻する米軍に、県民や日本軍が追い込まれた激戦地であり、戦没者の遺骨が今も眠る地域である。この遺骨収集は「ガマフヤー」などボランティアの人々により行われている。40年近く遺骨収集を続ける具志堅隆松さんは「犠牲者には県民だけでなく、日本兵も米兵も朝鮮半島の人々もいる。遺骨が混じった土で米軍基地をつくるのは犠牲者への冒瀆である」と発言している。

当初防衛省、沖縄防衛局は本島北部や県外から調達した土砂で、大浦湾を埋め立てる計画であったが、昨年4月に収骨が続く南部糸満市と八重瀬町を採取地として追加した。沖縄辺野古新基地の建設に伴う民意の無視、沖縄戦犠牲者への冒瀆、これを座視することは人倫に悖る行為である。いま目前で行われようとしている非人道的行為に、

反対の意志を明確に示さなければならない。辺野古米軍新基地建設は大浦湾の海底地盤の脆さから、完成の見込みは立たず莫大な予算と時間を投ずるものとなり、いまや工事を続けること自体が自己目的と化している。

日本の面積の0.6%しかない沖縄県に全国の米軍専用施設の約70%が集中している。今日までのアベスガ政権の沖縄への対応は冷酷の一言に尽きる

以下は故翁長雄志前沖縄県知事の発言である。「事件事故が相次いでいても、日本政府も米軍も無関心なままでの。日本政府はアメリカに必要以上に寄り添う中で、一つ一つの事項に異を唱えるということができていない。」「安倍総理が『日本を取り戻す』というふうにおっしゃってましたけど、私からすると、取り戻す日本の中に沖縄は入っているのだろうか、と言うのが率直な疑問です。」「戦後レジームからの脱却と、総理はよくおっしゃいますけど、沖縄では戦後レジームの死守をしている。」

アベ政権の官房長官であったスガ首相は、2015年の会談で翁長前知事が「沖縄の苦難の歴史を語ったときに、「私は戦後生まれだから、歴史を持ち出されても困る」と言い放った。日米地位協定に一切手をかけない、何もしないという不作為によって日本政府は沖縄に犠牲を強いてきたのだ。辺野古新基地は日本政府が先頭に立って、沖縄に新たな基地を押し付けるものとなっている。

先の国会で成立した「重要土地利用規制法」は「注視区域、重要施設」の規定が曖昧で区域内の会社、商店、病院、福祉施設とそこで働く人々が調査対象となりうる。「機能阻害行為」も同様であり、全国で行われている反基地運動を取り締まるために発動される恐れがある。やんばるの森で米軍の遺棄廃棄物を調査告発してきた蝶類研究家の宮城秋乃さんが、6月4日威力業務妨害の疑いで家宅捜索を受けた。これはこの法律施行の先取り

であり、もの言う人間を黙らせようという意図の表れである。この法律によって全国の基地反対運動が弾圧される恐れがある。ひいては思想信条の自由、表現の自由を抑圧する道具となる危険性がある。私たちはその事を忘れないようにしましょう。さてこの陳情は総務常任委員会で採決の結果、

賛否同数となり、神村健太郎委員長の「私は趣旨不承とします」の一言で否決された。

「不条理の傍らを黙って通り過ぎる訳にはいかない。」(具志堅さん)

だから私はこの陳情を出した。(吉塚晴夫)

☆4面に「陳述」を掲載



藤沢市 総務常任委員会

	委員名	会派	賛否
委員長	神村 健太郎	ふじさわ湘風会	委員長裁決:不承
副委員長	山口 政哉	市民クラブ藤沢	×
委員	柳沢 潤次	日本共産党	○
委員	原田 建	アクティブ藤沢	○
委員	谷津 英美	民主・無所属クラブ	○
委員	井上 裕介	市民クラブ藤沢	×
委員	佐野 洋	ふじさわ湘風会	×
委員	武藤 正人	藤沢市公明党	×
委員	柳田 秀憲	民主・無所属クラブ	○

4人の委員が賛成の挙手(右表○印)。賛否同数。神村委員長の「不承」裁決で否決。6月15日

沖縄報告 久保博夫

**辺野古の埋立に、沖縄戦の人骨が混じる南部(糸満ほか)の土を使わせてはならない！
塩川港のベルトコンベアも使うな！**

2回目のハンスト「遺骨が混じる土砂を使わないで」

沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」代表の具志堅隆松さんは6月19日から同23日まで、沖縄防衛局が県に提出した名護市辺野古の新基地建設の設計変更申請を不承認とするよう求めてハンガーストライキ(ハンスト)を行いました。埋立に使う土砂の採取予定地として、沖縄戦の激戦地だった沖縄本島南部が加えられているため「遺骨が含まれた土砂を使わないでほしい」と訴えました。ハンストは国の計画断念を求めた3月に続き2回目。具志堅さんは「前回のハンストで多くの遺族が訪ねてくれた。どうにか遺族の声を形にできないか考えていた」として沖縄戦遺族の署名を集めました。

県や市町村議会に意見書提出を要請

具志堅隆松さんは7月19日、名護市辺野古移設の埋め立て工事に、遺骨のまざる土砂を使わないよう政府に働き掛けてほしいと訴える文書を、全国の自治体議会に発送しました。



記者会見する具志堅隆松さん=7月19日午前、沖縄県庁

文書で「国のために尽くした犠牲者の骨や血の染み込んだ土砂を埋め立てに使うなどあってはならない」と強調。意見書など議員提案の形で意思を示してほしいと約1700カ所の県や市町村の議会に要請しました。

本部(もとぶ)町塩川港にベルトコンベア

2021年5月20日、本部(もとぶ)町塩川港に辺野古土砂積込用のベルトコンベアが搬入されました。本部町島ぐるみ会議は、県北部土木事務所と6月も15日、24日、29日と連続して交渉。県議会にも陳情が出され、土木環境委員会で追及が続いています。



どです。

6月29日の交渉で、県は市民が指摘したこれらの問題点をほぼ認め、対処したいと返答。粘り強い交渉の成果が出ました。(mdsweb 2021年07月16日 1682号 より)

市民が追及する点は、▽ベルトコンベア設置で特定の業者が長期間広大な港湾施設を占有▽大量の濁水が発生▽1日に千台を超えるダンプトラックの走行により騒音、振動、粉塵の拡散など周辺環境が極めて悪化一

金沢で遺骨土砂意見書 市議会、埋め立て不使用要求 琉球新報 2021年6月23日

石川県金沢市議会(久保洋子議長)は21日の本会議で、沖縄戦戦没者の遺骨などが混入した土砂を埋め立てに使わないことなどを求めた意見書を、自民会派などを含む全会一致で可決した。同様の意見書の可決は(沖縄)県外では初めてとみられる。同県珠洲市でも市民運動をきっかけに意見書採択の動きがあるという。意見書は沖縄本島南部地域が「わが国唯一の沖縄戦跡国定公園として指定されている」とし、今も遺骨収集が行われていることを紹介した。沖縄県議会の意見書を踏襲した内容となった。

安保法制違憲訴訟の原告として

(持田早苗)

<隅田川と私>

私は、東京・中央区の築地で生まれた。目の前の隅田川が、東京大空襲の時、多くの人が逃げまどい、飛び込んで亡くなった惨害の川とは知らずに育った。3月10日、母の弟、妹たちは疎開中。10代の母だけは祖母と残り、もうあと一步のところで助かったこと、20代の父は夜勤で東京の空が真っ赤だったことなど断片的に聞いたのは、小学生の頃だった。自分が存在しなかったかもしれない、という思いがその後、私の中で多方面につながっていった。

学生時代は、子どもたちや地域の人たちとかかわってみたい、自分の専門と結びついた活動がしたい、と、地域の子供会を中心としたサークル・学生セツルメント活動に没頭した。社会の現実に触れ、平和を考え、生き方を固めた4年間だった。

卒業後、ごく自然に九条の会で活動をしてきた。

<戦争の実相>

37歳の時、私は誘われて、沖縄本島の戦跡を廻る企画に参加した。ふじさわ・九条の会の崎山さんと一緒だった。崎山さんは1944年、4歳の時、アメリカ軍の艦砲射撃うけ、家族3人が犠牲になった。母と乳飲み子の弟と壕を転々としたという。その後の崎山さんと家族の話は、一緒に参加した我が子とだぶった。同行した方々の話、沖縄戦跡のすさまじさは、戦争の実相として強く残った。

<安保法制違憲訴訟>

2015年、国会を囲み、日本中を埋め尽くした反対の声を無視して、集団的自衛権を認める安全保障関連法案が強行採決された。その後、各地で安保法制違憲訴訟が起こされていった。裁判の原告となるということは、不利益を被っている、人権を侵されている、ということ、陳述書ではっきり、自分のことばで表せることが求められる。自分の人生の過程で出会った多くの人たち、できごとから、「戦争のない社会に生きたい」と平和的生存権をもとに、2018年、私は第3次原告とな

ることを決めた。

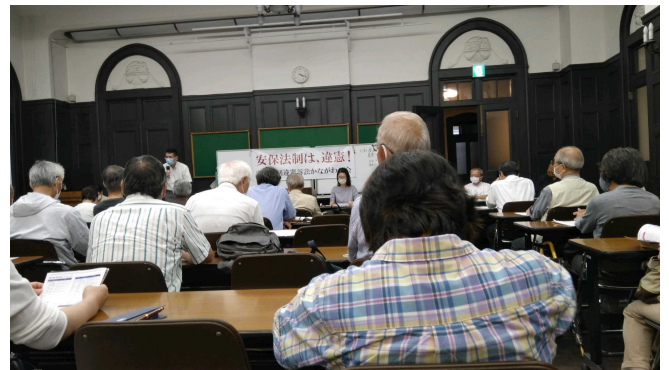
自衛隊は実弾を使い、実践的訓練をエスカレートさせている。アメリカが戦争したとき、日本は断れない従属関係が強まっている。戦争への地ならしが着々と進められている。

<横浜地裁で>

日本中で24の裁判所に、25件の安保法制違憲関連の訴訟・裁判が起きている。現在まで、「平和的生存権は具体的権利ではない。」「人格権を脅かすなどの戦争の危険はない」として、原告敗訴の判決が下されている。しかし、横浜地裁では証人尋問が実現している。他の裁判からすると特筆すべき、希望である。元内閣法制局長官の宮崎礼壹氏（「安保法制は、一見明白に憲法違反」）、半田滋氏（紛争地での具体的危険性）、青井未帆氏（裁判所が果たす役割）、今井高樹氏（南スーダンでのNPO活動）が違憲性についてつぎつぎ発言した。また原告本人尋問も実施された。

裁判所に対して公正な判決を求めるという弁護団の思いが、法廷でははっきり伝わってくる。7月8日報告集会では、「公正判決を要請する署名」

（前回のふじさわ・九条の会郵送資料に同封）の重要性が特に強調された。11月18日15:00から、とうとう最終弁論である。今、署名の一筆一筆を積み重ねて、弁護団と1つになって、横浜地裁が公正な判決を出すことを強く求めたい。



安保法制違憲裁判（横浜地方裁判所）の報告集会 2021年7月8日 開港記念会館

【お礼と報告】 4月末のニュースに同封した「日本学術会議会員候補6人の任命拒否の撤回を求める神奈川県民署名」へのご協力、ありがとうございます。7月16日、内閣府に提出してきました。藤沢からは903筆（神奈川県全体で30329筆）でした。神奈川県ゆかりの国会議員阿部とも子さん、畑野君枝さん、福島みずほさん、那谷屋正義さんに立ち会っていただき、任命拒否をした菅首相の地元神奈川県民の声を重く受けとめるように要請してきました。皆様のご協力にあらためて感謝いたします。ありがとうございました。

<お知らせ>

○9の日行動

8月9日（月・休）15時～16時
藤沢駅北口サンパール広場

○ふじさわ・不戦のちかい 平和行動

8月15日（日）16時～17時
辻堂駅北口デッキ

※「抗議の火を絶やさない」

スタンディングは8月はお休み

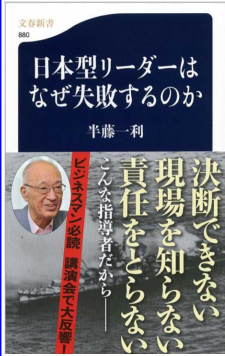
紹介

“昭和史”を学ぶ

保坂正康氏と昨年亡くなった“歴史探偵”を自称した半藤一利氏のお二人の論説・著作に対する評価は分かれるかもしれないが、実証的で歴史事実に忠実に描く著書から学ぶことは多い。“昭和史”を通史として理解することの必要性を“俗っぽい”うちにも簡潔に述べられて、読むに値する。そのうちのほんの一冊。
(高須賀建郎)

日本型リーダーはなぜ失敗するのか

半藤一利(文藝春秋 2012.10.20 新書版262ページ ¥780)



3.11以来、この国はますます先行きの見えない混沌の中にある。現状の“コロナ禍”も同じこと。そのなかに共通のものとして、過去の経験と共通したものがある。それは、戦前・戦中の日本にあった、リーダーたちの独善性と硬直性と不勉強と情報無視に通じている。かつて、大本営陸海軍部は危機に際して、「いま起きて困ることは起きるはずはない、いや、ゼツタイに起きない」と独善的に判断する通弊があった。今日も同じようなことが繰り返されている。エリート集団による情報の遮断と独占と知らんぷり。つまりタコソボ化の弊害。3.11の場合には、総理官邸、原子力安全・保安院、それに東京電力というエリート集団の間で、意思の疎通が全くできていなかった。かつての参謀本部作戦課そのものの再現のように見える。現場とトップの間の危機認識の乖離。「想定外」という言葉は「無責任」の代名詞。危機に際してその瞬間に、その大きさと真の意味を知ることがリーダーシップ。(損失)(不確実)(危険)を避けよう、直面したくない、という連鎖が失敗の要因。

陳述

2021. 6. 15 (吉塚晴夫)

辺野古米軍新基地建設は大浦湾の海底地盤の脆さから、完成の見込みは立たず莫大な予算を投ずるものとなり、工事を続けること自体が自己目的と化しています。

当初政府、防衛省、沖縄防衛局は本島北部や県外から調達した土砂で、辺野古沿岸部を埋め立てる計画でしたが、昨年4月に変更し、今も遺骨収集が続く南部系満市と八重瀬町を採取地として追加しました。沖縄戦犠牲者の遺骨が混じった土が埋め立てに使われる恐れが強まっています。

沖縄辺野古米軍新基地の建設に反対する民意の無視、更に沖縄戦犠牲者への冒瀆、これを座視することは人倫に悖る行為です。いま目前で行われようとしている非人道的行為に反対の意志を明確に示さなければなりません。

日本の面積の0.6%しかない沖縄県に全国の米軍専用施設の約70%が集中しています。今日までのアベスガ政権の沖縄への対応は冷酷の一言です。

故翁長雄志前沖縄県知事の発言ですが「事件事故が相次いでいても、日本政府も米軍も無関心なままだ。日本政府はアメリカに必要以上に寄り添う中で、一つ一つの事項に異を唱えるということができていない。」「安倍総理が「日本を取り戻す」というふうにおっしゃってましたけど、私からすると、取り戻す日本の中に沖縄は入っているんだろうか、と言うのが率直な疑問です。」「戦後レジームからの脱却と、総理はよくおっしゃ

いますけど、沖縄では戦後レジームの死守をしている。」

アベ政権の官房長官であったスガ首相は、2015年の会談で翁長前知事が「沖縄の苦難の歴史を語ったときに、「私は戦後生まれだから、歴史を持ち出されても困る」と言い放ちました。日米地位協定に一切手をかけない、何もしないという不作為によって日本政府は沖縄に犠牲を強いてきたのです。辺野古新基地は日本政府が先頭に立って、沖縄にいま新たな基地を押し付けるものとなっています。更に南部の遺骨の混じった土を埋め立てに用いるという究極の強権行使をしようとしています。

この国会に提出されている「土地利用規制法案」は「注視区域、重要施設」の規定が曖昧で区域内の会社、商店、病院、福祉施設とそこで働く人々が調査対象となりうる危険があります。「機能阻害行為」も同様であり、全国で行われている反基地運動を取り締まるために発動される恐れがあります。やんばるの森で米軍の遺棄廃棄物を調査してきた蝶類研究家の女性が、6月4日威力業務妨害の疑いで家宅捜索を受けました。これはこの法案の先取りであり、もの言う人間を黙らせようという意図を感じます。この法案が成立した場合、辺野古基地反対運動が弾圧される恐れがあります。思想信条の自由、表現の自由を抑圧する道具となる危険性があります。沖縄戦犠牲者の無念の思いを引き継ぎ、理不尽な行為を許さず、この陳情に基づく意見書を国及び関係政府機関に、藤沢市議会として提出することを、私は切に求めます。

☆☆「お知らせ」は3面にあります。☆☆